



## 新法がロシアのデジタル著作権の条件を制定

2019年5月

Русская версия 

2019年10月1日、2019年3月18日付けのいわゆる「デジタル著作権法」、[連邦法第34-FZ号\\*](#)が施行されます。それはロシアの法律に「デジタル著作権」の概念を導入し、電子取引の形式に関する要件を簡素化し、スマート契約を締結するための基礎を作り出します。

### デジタル著作権

法律では明示的にデジタルとして指定されている権利のみを認めています。現時点ではそのような権利を指定するものではなく、またその行使のための詳細な要件も定めていません。今のところ、自動化されたITシステムを使用してデジタル著作権が行使されています（例えば、処分または妨害される等）。新しい法律は、デジタル著作権を行使するために使用されるITシステムが動作しなければならないという規則を確立するでしょう。

そのような規則はまだ採用されていません。しかし、ロシアの州政府は現在、[デジタル金融資産\\*](#)と[投資プラットフォームを使用した投資の誘致\\*](#)の2つの法案を検討しています。一旦採択されれば、これらの法案は法律と共に、ロシアにおけるデジタル著作権の適切な認識と行使を促進するはずである。

### 電子取引の形などの要件の簡素化

現在、電子形式の取引は、電子署名によってのみ行われています。法律は現在、そのような取引を締結するための要件を簡素化しており、確実に提供されるならば、取引を締結するための他の技術的方法の使用を許可しています：

- 取引の当事者を特定;そして
- 関連する契約の条項の複製を許可

新しいアプローチは、形式的ではなく、根本的な権利が技術的な理由で法的強制力がないというリスクを軽減します（たとえば、電子デジタル署名の使用に関する法律の違反など）。しかし実際には、この新しいアプローチの適用は、裁判所が上記の基準をどのように解釈するかによって異なります。

### スマート契約

法律はまた当事者がいわゆるスマート契約を締結することを認めています。スマート契約は、関連する条件の履行を検出することができる特別なソフトウェアを使用して自動化された手段によって（すなわち人間の介入なしに）締結、実行および終了される契約として定義されます。

現在のロシアの法律では、当事者によるスマート契約の締結が明示的に禁止されているわけではありませんが、新しい法律により、ロシアにおける合法性と法的強制力が確認されました。

## 結論

法律がデジタル著作権の新しい概念を導入したとしても、その実用的な実施はいつ、そしてどのような形でデジタル著作権の行使を管理する他の法律が採用されるか、そして裁判所がそれらをどう解釈するかにかかっています。

CMS Russia は、この分野における法律の制定を引き続き監視し、デジタル著作権に関する新しい法律についてお知らせします。

\* *In Russian*

---

このアラートについてご質問がある場合は、CMS Russia の専門家である **Konstantin Bochkarev**、**Georgy Daneliya**、**Maxim Gubanov**、および **Alexey Shadrin** にお問い合わせになるか、CMS Russia にお問い合わせください。



**Konstantin Bochkarev**

Counsel | Head of TMT

E [konstantin.bochkarev@cmslegal.ru](mailto:konstantin.bochkarev@cmslegal.ru)



**Georgy Daneliya**

Counsel | Head of Japanese Desk

E [georgy.daneliya@cmslegal.ru](mailto:georgy.daneliya@cmslegal.ru)



**Maxim Gubanov**

Senior Associate | Commercial

E [maxim.gubanov@cmslegal.ru](mailto:maxim.gubanov@cmslegal.ru)



**Alexey Shadrin**

Associate | Commercial

E [alexey.shadrin@cmslegal.ru](mailto:alexey.shadrin@cmslegal.ru)